

令和 7 年度 施策評価表

施策	1904	上下水道の整備	施策担当部	上下水道局	部長	福田 謙一郎
			施策担当課	業務課	課長	小中尾 政則
施策の方針	安定的な水源の確保と水質管理を行うとともに、計画的な水道施設の更新と耐震化を図る。また、公共下水道の整備促進を図るとともに、汚水処理施設の適正な維持管理を行う。					
関連するSDGsのゴール	   					

【DO（実施）】

後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R6年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① 計画取水可能量	m ³ /日	39,090	40,686 40,686	40,686 40,686	40,686 40,686	40,686 40,686	40,686	100.0%	100.0%
② 水道管路の耐震化率	%	13.8	16.0 16.6	17.1 18.1	18.1 19.4	19.1 20.5	20.0	107.3%	102.5%
③ 水道管路の年間更新率	%	0.80	0.84 0.50	0.84 0.70	0.84 0.80	0.84 0.40	0.84	47.6%	47.6%
④ 汚水処理人口普及率	%	99.3	99.4 99.6	99.5 99.6	99.5 99.6	99.5 99.6	99.6	100.1%	100.0%
⑤ 雨水整備率	%	55.7	55.8 56.0	55.9 56.0	55.9 56.0	56.3 56.1	56.3	99.6%	99.6%

施策達成状況の説明	
<ul style="list-style-type: none"> ・計画取水可能量は、既設施設の改修などの適正な管理に努め、目標値どおり達成した。 ・水道管路の耐震化率は、新規の管敷設工事及び老朽管敷設替工事に併せて耐震化を進め目標値どおり達成した。 ・水道管路の年間更新率は、経営戦略2021前期計画に基づき管路更新を進めたが、労務費、資材費の急激な高騰により計画通りの進捗とはならなかった。 ・汚水処理人口普及率は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び合併処理浄化槽事業の取組により目標を上回る普及率を達成した。 ・雨水整備率は、未整備地区の雨水管渠を一部整備したが、他に予定していた未整備地区の実施が困難になったためことから目標としていた整備率を達成することができなかった。 	

施策経費

(単位:千円)		R6年度 決算	R7年度 予算	R8年度 見込	特記事項
内訳	事業費	3,703,952	4,151,987	4,998,952	
	国庫支出金	754,566	494,806	745,571	
	県支出金	908	1,806	1,866	
	地方債	962,900	1,053,300	1,258,400	
	その他	109,127	131,860	100,792	
	一般財源	1,876,451	2,470,215	2,892,323	
	人件費	243,965	252,797	—	
フルコスト	3,947,917	4,404,784	—		

施策の概要（細施策）

190401	安定的な水源の確保と水質管理	本市は、表流水からの取水が約半分を占め、渇水が発生した場合には、水の安定供給に大きな影響を受けます。このため、地下水の水量及び水質変化に対応しながら、将来の水の需要を予測した計画的な水源開発を行います。 また、水道水源の水質は、季節や天候などにより変化するため、迅速かつ的確な水質管理を行い、良質な水を安定的に供給します。
190402	計画的な水道施設の更新と耐震化の推進	水道管路については、漏水調査等の分析・評価に基づき管路の更新とともに耐震化を進めます。 また、坂口浄水場をはじめ水道施設（水源・送水施設）についても、更新及び耐震化を計画的に進めます。
190403	公共下水道の整備促進と適正な維持管理	「大村市公共下水道事業基本計画」に基づき、下水道未整備区域における汚水管渠の整備や、老朽化が進む施設の改築更新工事を進め、適正な維持管理を行います。 大村浄水管理センターの水処理施設については、耐震対策、改築更新と併せて高度処理施設の建設を進めていきます。 また、大雨などによる浸水対策として、未整備地区の雨水整備を進めていきます。
190404	農業集落排水施設等の適正な維持管理	「おおむら汚水処理構想」に基づき、令和3年度から令和10年度までの計画で、農業集落排水7地区を公共下水道処理施設へ統合し、適正な維持管理と効率的な汚水処理を推進します。 また、公共下水道事業及び農業集落排水事業の区域外においては、合併処理浄化槽の普及と適正な維持管理を促進します。

【CHECK（評価）施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題

水道事業については、低い水源余裕率の改善のため新規水源の可能性調査を行った結果、新たに1か所水源が見つかり、今後、詳細設計から工事に進んでいくことになる。しかし、近年の気候変動が激しさを増しているため、引き続き水源の可能性調査を進めていく。また、有収率の向上のため、漏水調査や老朽管の敷設替えをおこなっているが、今後老朽化する施設や設備が増大していくことから、計画的な更新を行う必要があるとともに、その財源確保が課題である。

下水道事業については、汚水整備は、公共下水道認可区域の整備率、普及率は高い水準を維持しており、今後も令和元年度に区域を拡大した地区の整備を進めて行く必要がある。また、雨水整備は、沖田地区の浸水被害の低減を目指し、雨水管渠の整備を重点的に進めているが、それ以外にも国道拡幅や都市計画道路整備に関連した流末の雨水排水整備を進める必要があることから、関係機関と協議及び関連工事との工程調整を行い計画的に整備する必要がある。さらに、下水道施設は、供用開始から44年を経過し老朽化が進行していることから、施設の更新需要の増加が懸念されるため、更新事業の平準化を図り、多大な財政負担とならないよう改築更新を実施していく必要がある。

また、水道事業及び下水道事業ともに地震等の災害リスクに備えるため、施設の耐震化を図るなど防災・減災対策に取り組む必要があり、その財源確保も課題である。

【ACTION（改善・改革）】

上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方

水道事業については、今後10年間の水需要はほぼ横ばいで推移すると予測しているが、渇水時に菅瀬ダムからの取水制限が行われた場合でも安定供給に支障がないよう、新規水源を取り込み水需要の安定を図ります。有収率の向上のため、老朽管敷設替及び漏水調査にDX技術導入の可能性調査をおこない有収率向上に努めます。近年多発する地震等の自然災害に備え急所管路の計画的な耐震化や給水タンクを導入し災害時の多重性を確保します。

下水道事業の汚水整備については、区域拡大地区の早期整備完了を目標に継続して整備を行います。雨水整備については、沖田・黒丸地区の雨水整備を推進し、浸水被害の低減に努めるとともに、国道拡幅や都市計画道路整備に関連した流末の雨水排水整備を関係機関と綿密に調整を図りながら事業を進めます。さらに、下水道施設の改築更新については、ストックマネジメント計画による改築更新を実施し、事業費の平準化と財源の確保を図りながら事故の未然防止に努めます。

また、地震等の災害リスクに備えるため、下水道施設の耐震化については、国費を財源とした耐震化事業を推進し防災・減災対策に取り組んでいきます。

農業集落排水事業については、各地区の処理場施設の更新時期に合わせ公共下水道への統合を行うこととしており、農業集落排水地区の統合工事を段階的に進めていきます。

令和8年度新規事業

	事業名	担当課	令和8年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	